(第2期)

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

旭化成バッテリーセパレータ株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)	(169,769)	(負 債 の 部)	(14,841)
流 動 資 産	24,571	流 動 負 債	14,567
電 子 記 録 債 権	1,303	買 掛 金	1,226
売 掛 金	6,148	短 期 借 入 金	7,859
製 品	3,360	未 払 金	2,303
仕 掛 品	5,872	未 払 費 用	2,770
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	4,567	未 払 法 人 税 等	356
前 払 費 用	23	固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金	49
未 収 入 金	1,906	そ の 他	5
立 替 金	773		
そ の 他 金	622	固 定 負 債	274
貸 倒 引 当 金	△4	固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金	274
固 定 資 産	145,198		
有 形 固 定 資 産	91,835	(純 資 産 の 部)	(154,928)
建 物	27,462	株 主 資 本	154,928
構 築 物 置 装 置	5,772	資 本 金	10,500
機 械 及 び 装 置	25,146		
車 両 及 び 運 搬 具	111	資 本 剰 余 金	149,648
工 具 、 器 具 及 び 備 品	318	資 本 準 備 金	10,125
建 設 仮 勘 定	33,027	そ の 他 資 本 剰 余 金	139,523
無 形 固 定 資 産	223		
ソ フ ト ウ ェ ア	223	利 益 剰 余 金	△ 5,220
投 資 そ の 他 の 資 産	53,140	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 5,220
関 係 会 社 株 式	53,123	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 5,220
長 期 前 払 費 用	10		
繰 延 税 金 資 産	2		
そ の 他	4		
資 産 合 計	169,769	負 債 ・ 純 資 産 合 計	169,769

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

(第2期)

損 益 計 算 書

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

旭化成バッテリーセパレータ株式会社

科 目	金 額	百万円
売 上 高		13,933
売 上 原 価		15,622
売 上 総 損 失 (△)		△ 1,690
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,272
営 業 損 失 (△)		△ 3,962
営 業 外 収 益		89
受 取 利 息 及 び 配 当 金	21	
為 替 差 益	4	
そ の 他	64	
営 業 外 費 用		933
支 払 利 息	4	
遊 休 施 設 維 持 費	859	
そ の 他	69	
経 常 損 失 (△)		△ 4,805
特 別 利 益		1,601
保 険 収 入	1,601	
特 別 損 失		198
固 定 資 産 撤 去 費 用	20	
固 定 資 産 処 分 損	1	
製 品 補 償 損 失	177	
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△ 3,402
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		8
法 人 税 等 調 整 額		1,810
当 期 純 損 失 (△)		△ 5,220

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

(第2期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品……総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定額法

(2) 無形固定資産……ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 固定資産撤去費用引当金

……固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、電池用セパレータを含む微多孔膜の製造、加工及び販売を主な事業としている。

製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引き渡された時点で収益を認識している。ただし、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である国内販売については、出荷時点で収益を認識している。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定している。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいない。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(表示方法の変更に関する注記)

当事業年度より、金額の表示単位を1円単位から百万円単位に変更している。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

固定資産に関する減損の兆候、認識及び測定

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度末における帳簿価額
有形固定資産及び無形固定資産	92,058百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナスや使用範囲又は方法について回収可能評価額を著しく低下させる変化、経営環境の著しい悪化等の事象が生じているか、又は生じる見込みである場合には減損の兆候を識別している。

当社の業績は、リチウムイオン電池の主たる用途である電気自動車市場の成長遅延に起因して低迷している。このような経営環境の中、継続的に営業損益がマイナスとなっているため減損損失の認識の可否の判定をしている。

減損損失の認識の判定に用いる将来キャッシュ・フローは取締役会により承認された当社の中期経営計画の前提となった数値を基礎としており、将来の電気自動車市場の成長やシェアの獲得見通しに基づく販売数量等の重要な仮定が含まれている。

減損損失の認識の判定に用いた仮定は見積りの不確実性の程度が高く、前提とした状況が変化すれば翌事業年度の計算書類において減損損失を認識する可能性がある。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	84,625百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 短期金銭債権	1,251百万円
(2) 短期金銭債務	10,040百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
(1) 営業取引による取引高	
売上高	720百万円
仕入高	2,823百万円
(2) 営業取引以外の取引高	2,732百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	210,001株
A種優先株式	200,000株

(税効果会計に関する注記)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産の主な発生原因は、減価償却限度超過額であり、評価性引当額を控除している。
- 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以降に開始する事業年度から防衛特別法人税が課税されることとなった。
これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%から31.5%となる。
この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)に与える影響は軽微である。

(金融商品に関する注記)

- 金融商品の状況に関する事項
当社は、主に設備投資計画から必要な長期資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社から、借入で調達している。短期的な運転資金についても、当社グループの親会社である旭化成株式会社から調達している。余剰資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社に貸付を行っている。
電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。
また、投資有価証券は主として株式である。
デリバティブは主に為替の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。
 なお、電子記録債権、売掛金、未収入金、買掛金、短期借入金、未払金、未払費用、並びに未払法人税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略している。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) デリバティブ取引	10	10	-

(注1) デリバティブ取引に関する事項

為替予約の時価については、金融機関から提示された価格等によっている。

(注2) 関係会社株式（貸借対照表計上額53,123百万円）は、市場価格がないため表に含めていない。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	旭化成株式会社	被所有 直接 100%	資金貸付・借入 原材料の仕入 出向者の受入 会社分割による 承継	資金貸付・借入 (注1)	7,859	短期借入金	7,859
				利息の支払	4	支払利息	-
				仕入高 (注2・3)	2,806	買掛金	758
				出向者給与 (注4)	2,642	-	-
				承継資産 承継負債 (注5)	147,434 7,286	-	-
				出資の受入 (注6)	10,000	-	-

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ASAHI KASEI BATTERY SEPARATOR NORTH AMERICA, INC.	所有 直接 100%	増資の引受け	増資の引受 (注7)	18,207	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸借については、グループファイナンスに係るものであり利息は市場金利を勘案して合理的に決定している。また、取引金額は前期末と当期末の差額を記載している。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定している。

(注3) 取引金額には消費税等を含めていない。

(注4) 出向者給与については、出向元の規定に従っている。

(注5) 旭化成株式会社を分割会社、当社を分割承継会社とする吸収分割により、リチウムイオン電池用セパレータ「ハイボアTM」事業に関する権利義務を承継した。なお、吸収分割の対価として当社株式10,000株を交付している。

(注6) 当該増資の対価として、旭化成株式会社に対して当社株式200,000株を交付している。

(注7) 子会社が行った増資を全額引き受けたものである。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	690,131円35銭
1株当たり当期純損失金額	49,712円87銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。

(資産除去債務に関する注記)

当社は親会社である旭化成株式会社と「土地賃貸借契約書」を締結しており、当該土地賃貸借契約書に基づき、契約終了時における原状回復義務を有している。

しかし、当該土地は、2024年10月に親会社である同社がリチウムイオン電池用セパレータ事業を分割し同事業を当社が譲り受けた際に同社より賃借したものである。

従って、同社より賃借している土地で営んでいる事業の継続及び撤退の判断については、当社の意思決定に加えて同社グループの総合的な判断も考慮して行われることから、資産除去債務の履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難である。

また、除去費用については、当該土地賃貸借契約に基づき、契約終了時の当該事業の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて同社と協議の上原状回復義務を履行することとなるため、当社の負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積ることは困難である。

これらの理由により、当該資産除去債務については決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上していない。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。

(企業結合等に関する注記)

(共通支配下の取引)

会社分割（簡易吸収分割）による親会社の一部事業の承継

1. 企業結合の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の親会社である旭化成株式会社のリチウムイオン電池用セパレータ「ハイポア™」事業
事業の内容 リチウムイオン電池用セパレータに関する事業

② 企業結合日

2024年10月1日

③ 企業結合の法的形式

旭化成株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割である。

④ 結合後企業の名称

旭化成バッテリーセパレータ株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

経営の意思決定の迅速化、組織の自立性・独立性の向上を目的に、本件事業を旭化成株式会社から分割した。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理している。